

事業名	校区・集落支援事務
-----	-----------

総事業費	66,451 千円
------	----------------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		住民と行政が協働の上、地域の創意工夫を活かした地域づくりを推進するとともに、市政の円滑な運営を図っていく
事業の実績と成果	取組内容	地域維持活性化交付金、地域課題チャレンジ交付金、校区行政連絡員・行政連絡員への報酬、区長会への助成等
	成 果	地域維持活性化交付金については、令和1年度から役員手当（交付決定額の1／2上限）に充てられる、食料費を一律不可とするなど、制度改正を実施した。 地域課題チャレンジ交付金については、各自治会の創意により10か所で実施し、コミュニティ基盤整備などが進んだ。 区長会を定期的に開催することにより、情報共有など適切に連携が図られた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	人口減少が進行する中、10年後の自分たちの地域を維持するために、今何をするべきか危機感を持って考える必要性を感じるが、多くの行政連絡員が単年で交代するため、制度の認知が薄く、また危機意識にも温度差がある。 (自分が連絡員の年だけという考えで、ほぼ前年度と同じ活動に終始しているのではないか。)
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	集落機能の持続・維持の観点で補助金を見直し、役員の担い手確保の観点から報酬を見直した。また、地域を支える仕組み自体の見直しも必要であり、地域と行政の双方向の取り組みに民間企業のサポートを組み込むことなど、新たな枠組み・制度構築を進めた。 今後は、さらに過疎化・高齢化が進むことで、様々な課題が発生するであろうことから、行政だけでサポートするのではなく、多様な主体と連携したうえで地域づくりを進める必要がある。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	地域維持活性化交付金・地域課題チャレンジ交付金は、例年通り実施していく。 各地域が抱えている各種課題に対しては、区長会・地域おこし協力隊・集落支援員・民間企業等多様な主体との連携を意識して取り組んでいく。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域おこし協力隊パートナー事業	総事業費	25,465 千円
-----	-----------------	------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		テーマ、ミッション等の内容に特化した市域全体を対象とした協力隊を採用し、特技を活かした活動をしてもらい、市に還元する。3年間の活動を通して、将来的には定住に繋げていく。
事業の実績 と 成果	取組内容	校区配属の協力隊からミッション、テーマごとの協力隊体制を構築し、市域全体を活動フィールドに出来るよう取り組んだ。 また、協力隊活動支援委託事業として、民間企業と連携して地域課題の分析や校区ごとの取組の提案を受けた。
	成 果	令和1年度より一部校区を除き、校区配置は集落支援員、市全域を地域おこし協力隊という体制にシフトした。支援員からの課題情報収集や収集された情報を活かし、協力隊が様々な機関と連携し活動できるようにした。 また、令和1年度中に退任した協力隊のうち2人が本市に定住した。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	それぞれの地域おこし協力隊が、任期中の活動をしながら、将来の本市への定住に繋がるよう支援する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	協力隊個々の知識・技術を生かし、市民と話し合いながら、できることから取り組みを進めている。 過疎支援としての協力隊は集落支援員へと移行している。また、市全体をフィールドとした協力隊の取り組みを推進するために企業のサポート等整備している。地域課題が複雑化・多様化している中、市民、集落支援員、企業等と連携した地域課題の解決に取り組む必要がある。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	協力隊同士の連携、協力隊と支援員の連携、協力隊と地域の連携、協力隊と企業の連携などを意図的に進め、地域課題の解決に繋げるとともに、協力隊本人の目標を達成し、本市への定住に繋がるよう支援する。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	集落体制推進事業	総事業費	17,336 千円
-----	----------	------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		集落の実情に応じた集落の維持・活性化に向けた取り組みを推進する。
事業の実績 と 成果	取組内容	文書発送、家庭訪問、校区情報誌、高齢者支援、区長補助、自主活動など校区の現状把握を中心に、校区の実情に即した内容のサポートを実施している。
	成 果	校区事情に精通した者を集落支援員とすることで、スムーズな校区活動サポートが可能となる。また、集落支援員同士及び地域おこし協力隊との情報交換も盛んに行う体制が構築されつつあり、各校区の運営サポートに期待が出来る。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	一部校区で、集落支援員が感じている校区の課題及び課題解決策と、区長との考えとの間に乖離が見られるので、双方の意見のすり合わせをする必要性を感じている。また、それぞれの校区活動をサポートする人材の発掘・育成の困難さを感じている。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	地域に精通した視点で地域サポートを行っている。 今後は、校区と集落支援員が相互連携し地域課題解決に向け取り組みを進めてほしい。このことを補完する仕組みとしての全体サポート役の地域おこし協力隊との連携、民間企業との連携を強化し、彼らの持つ知識・スキルを活用することで、よりニーズに適した校区サポート体制を形成していくことが必要。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	令和1年度の取組内容を踏襲しつつ、各校区の実情に応じた活動を展開する。その際、区長をはじめとする地域住民との意思疎通、地域おこし協力隊や民間企業との連携も念頭に置きながら取り組んでいく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	小さな拠点づくり事業
-----	------------

総事業費	4,325 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		交流拠点を活用し、地域活動・交流事業を行いながらコミュニティ組織を維持し、持続可能な地域づくりを目指す。
事業の実績 と 成果	取組内容	7月にホームページを開設、また1月には新たに地域おこし協力隊を配置した。 民間企業と連携し、地域の課題を明確化するワークショップを開催して、民間活力の活用などを検討した。 また、10月からは中割校区独自の取組で、地域外住民を対象とした食農セミナーを実施した。
	成 果	年間を通じて施設を活用し、地域住民の交流活動が充実できた。 出郷者や学生などの宿泊利用者也増加した。 食農セミナーは、多地域住民との新たな交流メニューとして定着しつつある。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	令和2年3月末時点で、中割校区全体で53世帯、人口88人、うち65歳以上高齢者42人（高齢化率47.7%）と、過疎高齢化が進行している現状では、新たな取組についてマンパワーが少ない状況にあり、施設の運営についても地元住民からも限界を感じている趣旨の意見も出てきている。地元住民でできることと並行して、指定管理者制度への移行についても検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	農業体験メニューなど、地域が主体となり継続的に実績を上げている。 継続していくためには地域にお金がかかる仕組みが必要であり、このことを補完する仕組みとして民間企業とのタイアップ事業を推進する方法があるので取り組みを強化する。また、起爆剤としての企画も必要。

④ 改善 (Action)

2020年度方向性	昨年度業務委託した民間企業と連携して引き続きワークショップを開催し、地域住民のやりたいこと・できることを整理し、そこから漏れる事項については、民間活力を積極的に導入する方針へシフトしていく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	コミュニティ助成事業	総事業費	2,100 千円
-----	------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	地域との協働の推進

② 実施 (Do)

事業の意図		備品等を整備することで、自治会活動を活発にしたい。
事業の実績 と 成果	取組内容	令和1年度は、国上区が採択され、テント、ライン引き、コートブラシ、朝礼台、LED投光器、放送設備等のコミュニティ活動用品を整備した。
	成 果	備品を整備することで、自治会活動が快適に行われるようになった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	毎年度作業手順は一緒なのだが、申請件数に対する採択件数に制限があるため、優先順位付けが必要である。 宝くじの広報掲示について、シビアな事業なので、自治会に申請段階から広報掲示のあり方について、徹底して周知する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	鹿児島県において採択される事業であり1件の実績。地域からの申請をサポートし多くの事業採択を目指すことで地域課題解決に繋げることができるよう取り組んでいく。

④ 改善 (Action)

2019年度方向性	毎年度同様であるが、事業の流れに沿って適正に事務処理をする。
-----------	--------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明
0	